

企業活動基本調査(平成19年3月31日現在)速報要旨

平成19年調査における企業活動のポイントは

- 利益は大幅に増加。特に製造企業の利益は5年連続の増加。
- 企業の事業活動は本業重視、さらに集約化が進む。
- 常時従業員のうちパートタイム従業員が増加。
- 海外子会社による事業展開は引き続き進展。

今回調査の状況

・ 製造企業、小売企業の売上高は調査開始以来最高。

平成18年度の企業の売上高は、674.9兆円（前年度比5.6%増）。ただし、今回の調査からサービス業の対象範囲を拡大したことから、その影響を考慮してサービス業を除いた場合の売上高は、650.1兆円（同4.7%増）。

製造企業は、310.0兆円（同6.7%増）で5年連続の増加、小売企業は73.5兆円（同5.0%増）で増加に転じ、それぞれ調査開始以来最高。卸売企業（同3.6%増）は3年連続増加。特に製造企業では、輸送用機械器具製造業（同8.9%増）、情報通信機械器具製造業（同13.9%増）などの加工型製造業が好調。

・ 製造企業の売上高経常利益率、4年連続過去最高。

売上高経常利益率は、4.6%（前年度差0.2ポイント上昇）で4年連続で過去最高を更新。なかでも製造企業は、6.1%（同0.2ポイント上昇）と高水準。また、製造企業の1企業当たり経常利益は5年連続の増加。

・ 常時従業員数は、1164万人、うちパートタイム従業員が大幅に増加。

常時従業員数は1164万人（前年度比7.1%増）。ただし、今回の調査からサービス業の対象範囲を拡大したことから、その影響を考慮してサービス業を除いた場合の常時従業員数は、1069万人（同1.6%増）。

常時従業員のうち正社員・正職員は、809万人、パートタイム従業員は307万人（同19.2%増）。サービス業を除いた場合のパートタイム従業員は、287万人（同13.5%増）で、特に製造企業、卸売企業、小売企業で2桁台の伸び。1企業当たり常時従業員は438人（同5.3%増）。

・ 製造企業の売上高の本業比率は、84.2%（前年度差0.2ポイント上昇）と集約化が進む。

売上高でみた本業比率は、製造企業84.2%（前年度差0.2ポイント上昇）、卸売企業は76.3%（同0.6ポイント上昇）、小売業は74.9%（同0.3ポイント上昇）とそれぞれ上昇し、集約化が継続。

・ 1企業当たりの海外における100%子会社の割合は拡大傾向。

子会社・関連会社数は、8.3万社。1企業当たり保有数は国内5.3社、海外6.7社とともに増加。製造企業の出資比率別の子会社・関連会社をこの10年でみると、関連会社の割合が低下し、100%子会社の割合が上昇。特に、海外における100%子会社の割合が61.2%（前年度比3.8ポイント上昇、過去10年で16.4ポイント上昇）と初めて6割を超えるなど海外における100%子会社への拡大傾向が継続。

・ 製造企業の海外技術収支比率は、1.99（前年度差0.30ポイント上昇）で、9年連続の黒字。

製造企業の海外技術収支比率は、1.99で9年連続の黒字を維持。

経済産業省では平成19年3月31日現在で企業活動基本調査を実施し、調査結果として速報をとりまとめましたので公表します。本調査の目的及び調査の概要などは以下のとおりです。

1. 調査の目的

企業活動基本調査は企業の活動の実態を明らかにし、企業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

2. 調査の範囲

本調査は、日本標準産業分類に掲げる鉱業、製造業、電気・ガス業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業、卸売業、小売業、飲食店（バー、酒場等その他の飲食店を除く）、クレジットカード業・割賦金融業、外国語会話教室、フィットネスクラブ、カルチャー教室（総合的なもの）、サービス業（デザイン・機械設計業、写真業、エンジニアリング業、学術・開発研究機関、洗濯業、その他の洗濯業・理容・美容・浴場業、冠婚葬祭業（冠婚葬祭互助会を含む）、写真現像・焼付業、その他の生活関連サービス業、映画館、ゴルフ場、スポーツ施設提供業（一部を除く）、公園、遊園地・テーマパーク、ボウリング場、廃棄物処理業、機械等修理業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業（レンタルを除く）、スポーツ娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業、広告業、商品検査業（非破壊検査業を除く）、計量証明業、民営職業紹介業、ディスプレイ業、労働者派遣業、テレマーケティング業、その他の事業サービス業に属する事業所を有する企業のうち、従業員50人以上かつ資本金（又は出資金）3,000万円以上の会社を対象としています。

3. 調査方法

本社企業に調査票を配布し、調査対象企業の自計申告により実施した郵送調査です。平成16年調査よりオンラインによる提出も行っています。

4. 調査の期間・期日

平成18年度及び平成18年度末の実績について、平成19年3月31日現在で調査を実施しました。

5. 回収率

	19年調査（速報）	18年調査（確報）
調査対象企業	38,430社	38,688社
回収企業数	30,572社	30,752社
回収率	79.6%	79.5%
有効回答企業数	27,884社	27,677社

6. 調査結果に対する留意点

- (1) 各項目の集計にあたっては、有効回答のみを集計したため、項目によって回答企業数にばらつきが生じています。
- (2) 前回の調査結果と比較する場合には、回収率及び調査対象数、調査範囲（19年調査において、サービス業の調査範囲を拡大（本文の利用上の注意P5参照））の違いに留意する必要があります。今回「合計」と「サービス業（*）」については、前回比較は出来ません。なお、本文の付表中に、前年・当年調査継続企業の計数、前年度比を参考として掲載してあります。

また、平成19年調査の新規調査項目「うち、正社員・正職員」、「福利厚生費」、調査項目の定義変更のあった「給与総額」は前年度比を表示しません。その項目を使用した「労働分配率」も前年度比を表示しません。

- (3) 文・表中の「サービス業（*）」及び図中の「サービス*」は、本文の利用上の注意（P5）を参照してください。合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業（*）の計であり、「その他の産業」を含んでいません。

1. 概要

- ・企業の売上高は674.9兆円。製造企業は5年連続増加、調査開始以来過去最高。卸売企業も3年連続増加。
- ・製造企業の経常利益は5年連続の増加。

(1) 企業数の動向

企業数は、2万6574社。産業別では、製造企業1万2763社（構成比48.0%）、卸売企業5,623社（同21.2%）、小売企業3,438社（同12.9%）の順となっている。

(2) 従業者数の動向

常時従業者数は1164万人（前年度比7.1%増）。ただし、今回の調査からサービス業の対象範囲を拡大したことから、その影響を考慮してサービス業を除いた場合の常時従業者数は、1069万人（同1.6%増）となった。常時従業者のうちパートタイム従業者が307万人（同19.2%増）、なお、サービス業を除いた場合、287万人（同13.5%増）となった。製造企業などで2桁台の伸び。

受入れ派遣従業者は73万人（前年度比26.6%増）。サービス業を除いた場合、69万人（同23.5%増）となった。特に製造企業は、5年連続2桁台の増加となった。

(3) 資産の動向

資産は、603.4兆円で、製造企業（前年度比4.1%増）、卸売企業（同5.0%増）、小売企業（同2.0%増）などで増加となった。

製造企業の自己資本比率は45.9%、前年度差▲0.49ポイント低下。運用面では「流動資産」、「投資その他の資産」、調達面では「流動負債」が増加となった。

(4) 売上高の動向

売上高は、674.9兆円（前年度比5.6%増）。ただし、今回の調査からサービス業の対象範囲を拡大したことから、その影響を考慮してサービス業を除いた場合の売上高は、650.1兆円（同4.7%増）となった。製造企業は310.0兆円（同6.7%増）で5年連続の増加、小売企業も73.5兆円（同5.0%増）と調査開始以来最高となった。卸売企業は、219.0兆円（同3.6%増）で3年連続の増加となった。また、1企業当たり売上高は254.0億円で同3.7%の増加となった。

(5) 経常利益の動向

経常利益は、31.0兆円。1企業当たり経常利益は、製造企業（前年度比12.1%増）、卸売企業（同12.2%増）、小売企業（同11.7%増）のいずれも大幅な増加。売上高経常利益率は、4.6%（前年度差0.2ポイント上昇）で4年連続過去最高。なかでも、製造企業は、6.1%と高水準。

(6) 子会社・関連会社の動向

企業が保有する子会社・関連会社数は、8.3万社。うち、国内子会社5.3万社、海外子会社3.0万社。1企業当たり保有子会社・関連会社数は国内が5.3社（前年度差0.1社増）、海外6.7社（同0.5社増）。製造企業は、国内・海外ともに100%子会社の割合が拡大している。

第1表 主要数値

	企業数（社）			常時従業者数（万人）			売上高（兆円）		
	17年度	18年度	前年度比（%）	17年度	18年度	前年度比（%）	17年度	18年度	前年度比（%）
合計（注1）	26,114	26,574	-	1,086.7	1,164.0	-	639.2	674.9	-
製造業	12,990	12,763	▲ 1.7	498.8	504.6	1.2	290.5	310.0	6.7
卸売業	5,747	5,623	▲ 2.2	140.5	138.5	▲ 1.5	211.3	219.0	3.6
小売業	3,538	3,438	▲ 2.8	243.3	259.6	6.7	70.0	73.5	5.0
情報サービス・情報制作業	1,866	1,858	▲ 0.4	74.2	69.7	▲ 6.1	22.3	20.2	▲ 9.3
サービス業（*）	1,221	2,136	-	34.1	95.0	-	18.6	24.8	-

	経常利益（兆円）			資産（兆円）			子会社数（社）		
	17年度	18年度	前年度比（%）	17年度	18年度	前年度比（%）	17年度	18年度	前年度比（%）
合計（注1）	27.9	31.0	-	580.4	603.4	-	80,961	83,276	-
製造業	17.3	19.0	10.1	295.9	308.0	4.1	45,842	46,559	1.6
卸売業	4.4	4.9	9.8	109.2	114.7	5.0	21,650	22,465	3.8
小売業	1.9	2.0	8.6	42.0	42.8	2.0	4,859	4,651	▲ 4.3
情報サービス・情報制作業	1.3	1.5	15.6	20.0	17.9	▲ 10.9	3,740	3,593	▲ 3.9
サービス業（*）	0.7	1.4	-	37.8	46.9	-	2,924	3,882	-

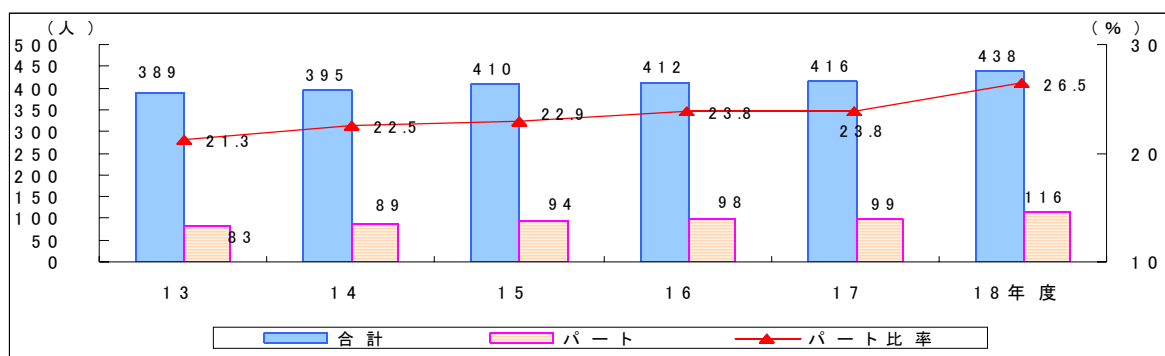
（注1）合計は鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業（*）の計である。

（注2）常時従業者数、売上高及び経常利益については、単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない。

2. 従業員の状況

- ・常時従業者数は、1164万人（前年度比7.1%増）。ただし、今回の調査からサービス業の対象範囲を拡大したことから、その影響を考慮してサービス業を除いた場合の常時従業者数は、1069万人（同1.6%増）。また、1企業当たり従業者は438人（同5.3%増）であった。
- ・正社員は809万人。パートタイム従業者は307万人（前年度比19.2%増）、サービス業を除いた場合、287万人（同13.5%増）、パートタイム従業者は製造企業などで2桁台の伸び。
- ・常時従業者に対する正社員の比率は69.5%。パートタイム従業者の比率は26.4%。
- ・受入れ派遣従業者は73万人（前年度比26.6%増）、サービス業を除いた場合、69万人（同23.5%増）。製造企業の受入れ派遣従業者は49万人（同25.9%増）とパートタイム従業者を上回る。

第1図 1企業当たり常時従業者数の推移



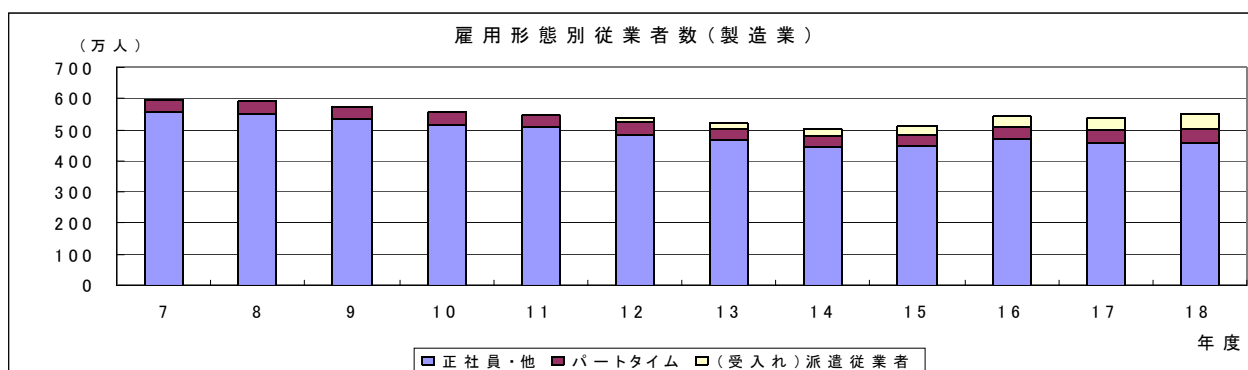
第2表 主要産業常時従業者数

(単位: 千人、%)

	常時従業者			正社員・他			パートタイム従業者			受入れ派遣従業者		
	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度
合計(注1)	11,061	10,867	11,640	8,438	8,292	8,089	2,623	2,574	3,068	493	579	733
前年度比	6.3	▲ 1.8	-	5.3	▲ 1.7	-	9.6	▲ 1.8	-	25.1	17.5	-
製造業	5,086	4,988	5,046	4,698	4,589	4,438	388	398	459	325	388	489
前年度比	4.9	▲ 1.9	1.2	4.8	▲ 2.3	-	6.3	2.6	15.2	29.7	19.3	25.9
卸売業	1,431	1,405	1,385	1,251	1,236	1,154	180	170	200	55	58	60
前年度比	3.0	▲ 1.8	▲ 1.5	3.2	▲ 1.2	-	1.6	▲ 5.7	18.0	28.5	5.7	2.3
小売業	2,468	2,433	2,596	1,123	1,090	1,006	1,345	1,343	1,547	32	32	59
前年度比	10.8	▲ 1.4	6.7	8.8	▲ 3.0	-	12.6	▲ 0.1	15.1	14.1	▲ 1.7	85.5
飲食店	739	690	695	176	160	111	563	530	570	4	4	3
前年度比	11.2	▲ 6.7	0.8	40.5	▲ 9.1	-	4.4	▲ 5.9	7.7	▲ 13.8	4.1	▲ 21.2
情報サービス・情報制作業	715	742	697	656	690	625	59	52	53	43	43	52
前年度比	13.4	3.8	▲ 6.1	9.2	5.3	-	97.5	▲ 12.4	2.2	5.8	1.9	20.6
サービス業(*)	352	341	950	301	297	532	51	44	197	21	22	45
前年度比	▲ 3.5	▲ 3.1	-	▲ 5.5	▲ 1.4	-	10.0	▲ 13.7	-	18.2	3.4	-

注) 18年度から正社員を調査。17年度以前の「正社員・他」は「(常時従業者) - (パート従業者)」によって算出。

第2図 雇用形態別の従業者数の推移(製造企業)



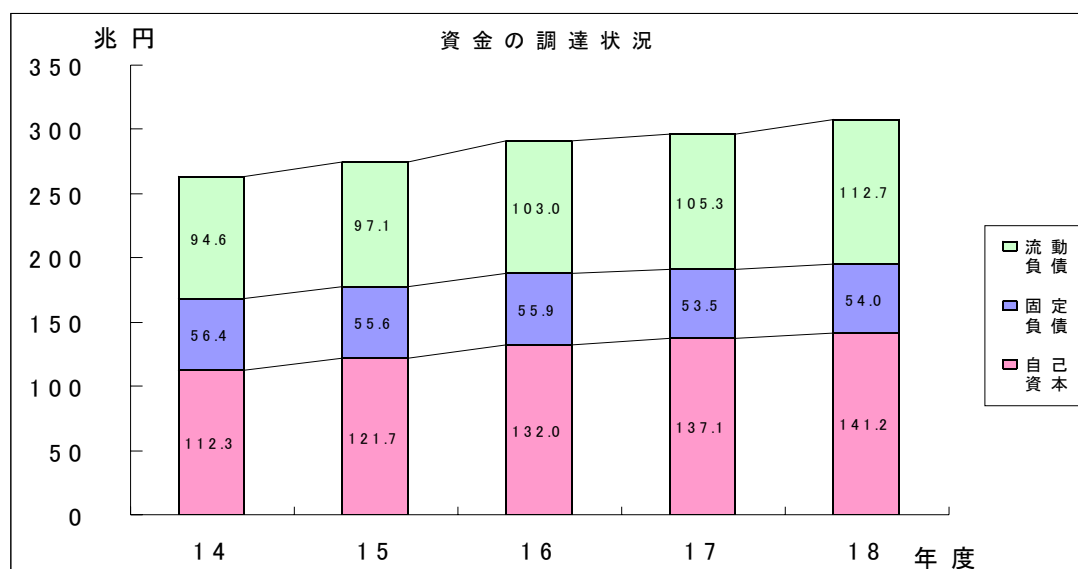
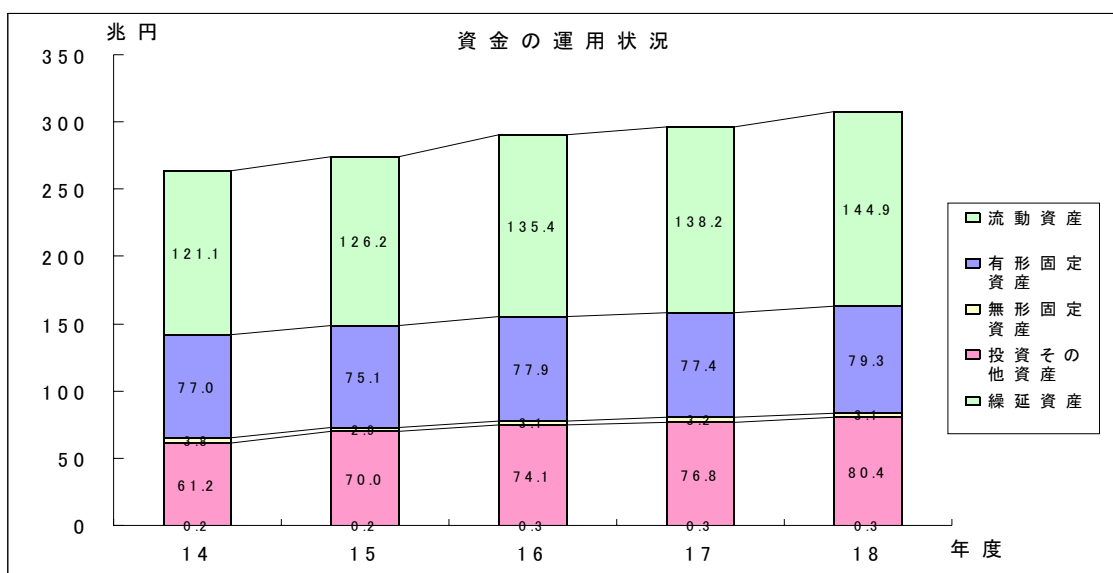
3. 資産の状況

- ・総資産は603.4兆円、製造企業（前年度比4.1%増）、卸売企業（同5.0%増）、小売企業（同2.0%増）となった。
- ・製造企業の自己資本比率は45.9%、前年度差▲0.4ポイント低下。
- ・製造企業は、運用面では「流動資産」、「投資その他資産」、調達面では「流動負債」の増加が目立つ。

第3表 主要産業の資産、純資産

	資 産(億円)			うち有形固定資産(億円)			純資産(億円)			自己資本比率	
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度
製造業	2,959,354	3,079,664	4.1	774,369	792,689	2.4	1,370,853	1,412,256	3.0	46.3	45.9
卸売業	1,091,966	1,146,890	5.0	135,010	135,769	0.6	331,865	358,256	8.0	30.4	31.2
小売業	419,819	428,368	2.0	152,813	156,596	2.5	139,813	149,299	6.8	33.3	34.9

第3図 製造企業の資金の運用・調達状況



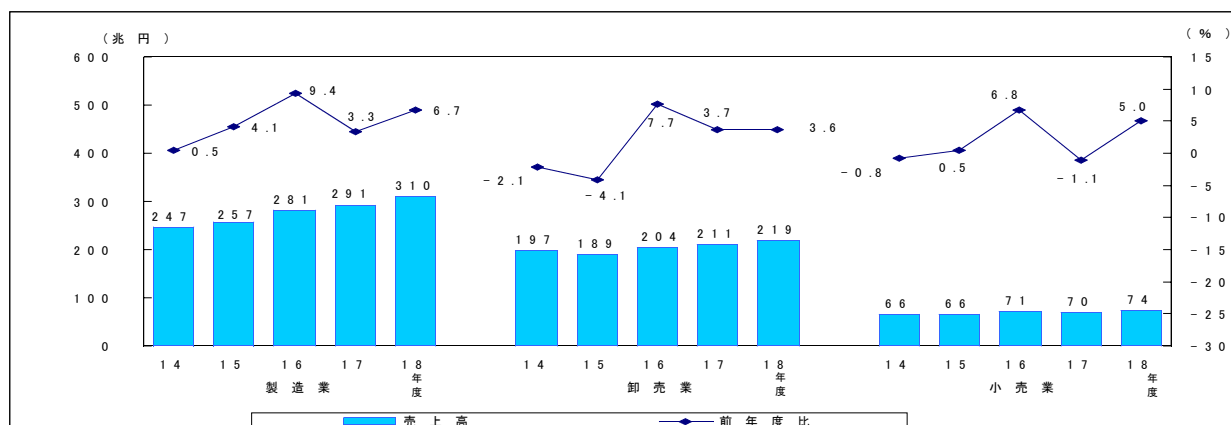
4. 売上高の状況

- ・売上高は674.9兆円（前年度比5.6%増）。ただし、今回の調査からサービス業の対象範囲を拡大したことから、その影響を考慮してサービス業を除いた場合の売上高は、650.1兆円（同4.7%増）。
- ・製造企業（310兆円、同6.7%増）は5年連続の増加、小売企業（73.5兆円、同5.0%増）と、ともに調査開始以来最高。卸売企業（219兆円、同3.6%増）は3年連続の増加。
- ・製造企業は、輸送用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業など加工型製造業が好調。

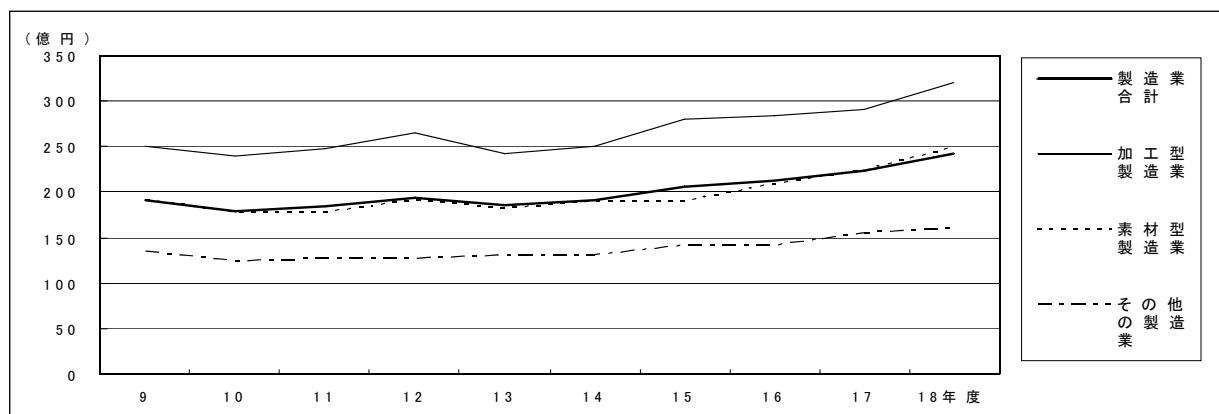
第4表 産業別売上高

	売上高(億円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	17年度	18年度	前年度比(%)	17年度	18年度	前年度比(%)
合 計	6,392,500	6,748,634	—	24,479	25,396	3.7
鉱 業	6,718	7,972	18.7	18,157	20,979	15.5
製 造 業	2,905,332	3,100,491	6.7	22,366	24,293	8.6
電気・ガス業	190,661	196,283	2.9	183,328	181,743	▲ 0.9
卸 売 業	2,113,414	2,190,086	3.6	36,774	38,949	5.9
小 売 業	699,942	735,014	5.0	19,784	21,379	8.1
飲 食 店	41,318	40,187	▲ 2.7	8,297	7,849	▲ 5.4
クレジットカード業・割賦金融業	22,899	24,630	7.6	30,944	34,690	12.1
情報サービス・情報制作業	222,997	202,220	▲ 9.3	11,951	10,884	▲ 8.9
個人教授所	3,371	3,845	14.1	8,642	14,241	64.8
サービス業(*)	185,848	247,907	—	15,221	11,606	▲ 23.7

第4図 主要産業売上高の推移



第5図 製造企業における加工形態別売上高の推移(1企業当たり)



注)加工形態別の定義、範囲については本文を参照。

5. 利益の状況

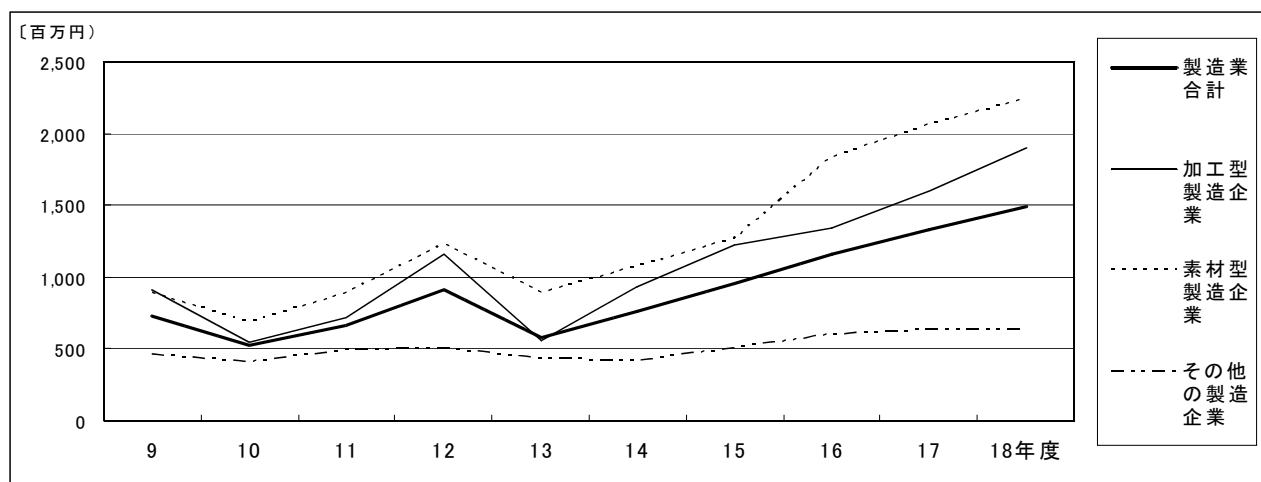
- ・経常利益は、31.0兆円（前年度比11.0%増）、営業利益は、27.8兆円（同9.2%増）。ただし、今回の調査からサービス業の対象範囲を拡大したことから、その影響を考慮してサービス業を除いた場合の経常利益は、29.6兆円（同9.2%増）、営業利益は、26.5兆円（同7.3%増）。
- ・1企業当たり経常利益は、11.7億円（前年度比9.0%増）で5年連続の大幅な増加。卸売企業（同12.2%増）、製造企業（同12.1%増）、小売企業（同11.7%増）ともに大幅な増加。
- ・製造企業の1企業当たり経常利益は、加工型製造企業（前年度比18.3%増）、素材型製造企業（同8.9%増）とも大幅に増加。
- ・売上高経常利益率は、4.6%（前年度差0.2ポイント上昇）で4年連続過去最高。なかでも製造企業は、6.1%（同0.2ポイント上昇）と高水準。
- ・労働生産性¹は、1037万円。製造企業（前年度比7.1%増）は5年連続の増加。卸売企業（同5.8%増）は前年に引き続き増加、小売企業（同0.6%増）は微増。

¹ 労働生産性 = 付加価値 ÷ 常時従業者数

第5表 1企業当たり利益状況

	経 常 利 益（百万円）			営 業 利 益（百万円）		
	17年度	18年度	前年度比（%）	17年度	18年度	前年度比（%）
合 計（注1）	1,068.8	1,165.3	9.0	975.3	1,046.3	7.3
鉱 業	8,013.2	10,065.2	25.6	7,486.8	9,600.2	28.2
製 造 業	1,326.6	1,487.0	12.1	1,195.9	1,325.0	10.8
電気・ガス業	13,915.5	13,020.5	▲ 6.4	18,828.7	16,707.3	▲ 11.3
卸 売 業	773.9	868.1	12.2	611.3	661.5	8.2
小 売 業	529.8	591.9	11.7	483.3	546.8	13.1
飲 食 店	247.6	247.1	▲ 0.2	253.6	248.6	▲ 2.0
クレジット・カード業・割賦金融業	4,462.9	3,211.1	▲ 28.0	4,689.1	3,336.7	▲ 28.8
情報サービス・情報制作業	709.2	823.4	16.1	663.9	785.8	18.4
個人教授所	368.0	711.7	93.4	370.2	679.2	83.5
サービス業（*）	671.3	645.4	▲ 3.9	614.7	600.1	▲ 2.4

第6図 製造企業における加工形態別経常利益の推移（1企業当たり）



第6表 1企業当たり利益率の比較

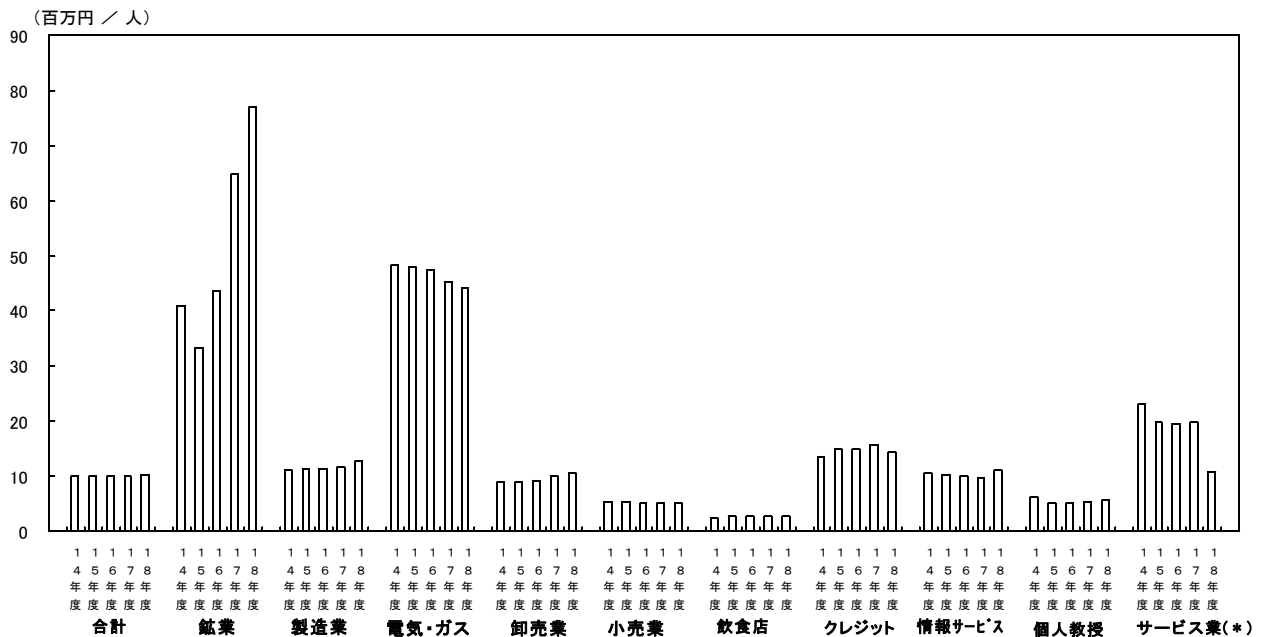
(単位：％、ポイント)

	売上高経常利益率			売上高営業利益率		
	17年度	18年度	前年度差 (ポイント)	17年度	18年度	前年度差 (ポイント)
合 計 (注1)	4.4	4.6	0.2	4.0	4.1	0.1
鉱 業	44.1	48.0	3.9	41.2	45.8	4.6
製 造 業	5.9	6.1	0.2	5.3	5.5	0.2
電 気・ガ ス 業	7.6	7.2	▲ 0.4	10.3	9.2	▲ 1.1
卸 売 業	2.1	2.2	0.1	1.7	1.7	0.0
小 売 業	2.7	2.8	0.1	2.4	2.6	0.2
飲 食 店	3.0	3.1	0.1	3.1	3.2	0.1
クレジット・カード業・割賦金融業	14.4	9.3	▲ 5.1	15.2	9.6	▲ 5.6
情報サービス・情報制作業	5.9	7.6	1.7	5.6	7.2	1.6
個人教授所	4.3	5.0	0.7	4.3	4.8	0.5
サービス業(*)	4.4	5.6	1.2	4.0	5.2	1.2

第7表 労働生産性

	労働生産性(万円／人)		
	17年度	18年度	前年度比 (%)
合 計 (注1)	1,014.6	1,037.4	-
鉱 業	6,474.3	7,696.7	18.9
製 造 業	1,177.9	1,262.0	7.1
電 気・ガ ス 業	4,537.0	4,407.8	▲ 2.8
卸 売 業	991.3	1,048.9	5.8
小 売 業	517.8	520.9	0.6
飲 食 店	272.2	277.0	1.8
クレジット・カード業・割賦金融業	1,558.8	1,429.4	▲ 8.3
情報サービス・情報制作業	964.9	1,098.0	13.8
個人教授所	540.6	568.5	5.2
サービス業(*)	1,968.0	1,089.1	-

第7図 産業別労働生産性

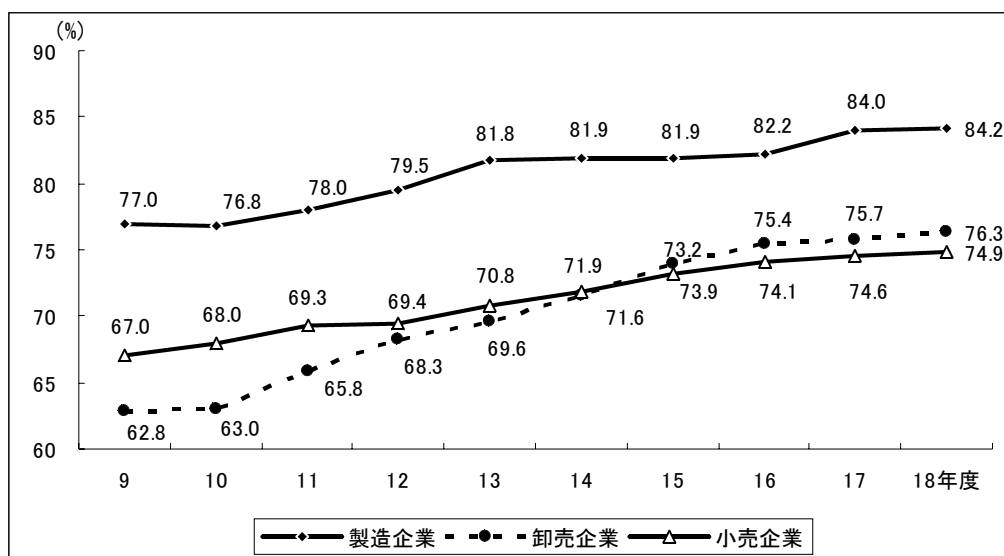


6. 事業展開の状況

- ・売上高でみた本業比率²は、製造企業が84.2%（前年度差0.2ポイント上昇）、卸売企業は76.3%（同0.6ポイント上昇）、小売企業が74.9%（同0.3ポイント上昇）と、平成13年度以降集約化の傾向が続く。
- ・製造企業で本業比率が高い業種は、輸送用機械器具製造業93.6%（前年度差0.3ポイント上昇）、低い業種は情報通信機械器具製造業65.3%（同▲1.2ポイント低下）。

² 本業比率とは、日本標準産業分類2桁ベースで集計した主業種（本業）の売上高を総売上高で除した割合。
（本業比率＝主業種（本業）売上高／総売上高×100）。

第8図 主要産業本業比率の推移



第8表 売上高にみる兼業状況（製造企業）

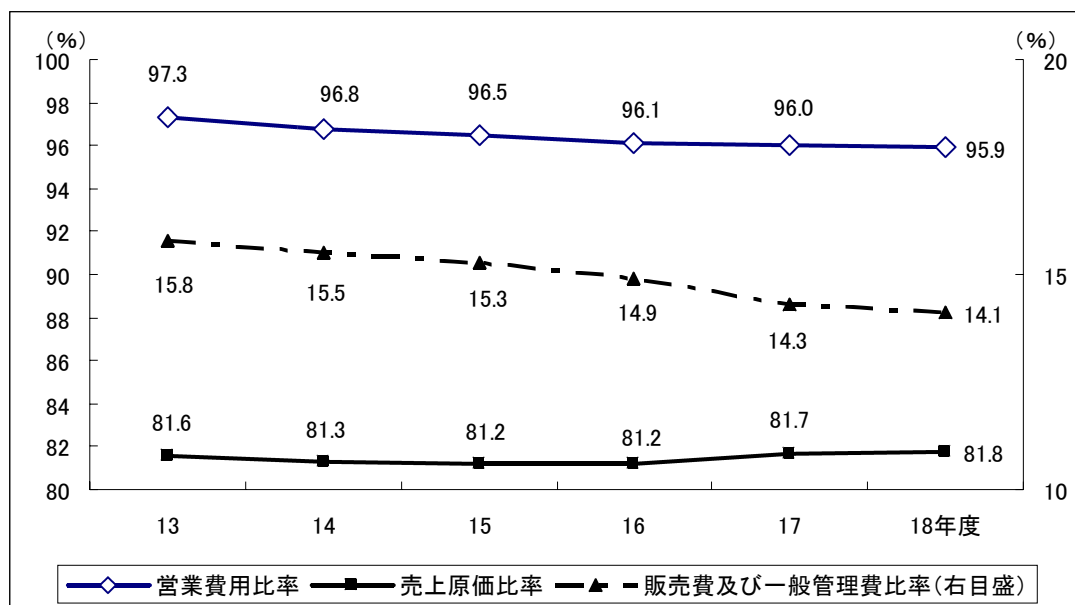
（単位：％、ポイント）

	本業比率		本業以外の比率					
		前年度差		製造業	前年度差	卸売・小売業	前年度差	その他
製造業	84.2	0.2	15.8	11.4	0.2	3.1	▲0.5	1.3
食料品製造業	87.7	1.4	12.3	5.7	0.0	5.9	▲1.3	0.7
飲料・たばこ・飼料製造業	90.3	1.1	9.7	2.6	▲1.0	6.6	▲0.3	0.5
繊維工業	79.9	4.4	20.1	12.2	▲4.0	5.2	▲0.1	2.7
衣服・その他の繊維製品製造業	88.3	0.7	11.7	8.3	0.2	2.6	▲0.8	0.8
木材・木製品製造業（家具を除く）	85.9	2.2	14.1	4.7	0.0	7.3	▲1.0	2.1
家具・装備品製造業	81.1	▲1.0	18.9	4.5	▲0.6	10.7	1.3	3.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	87.2	0.0	12.8	4.6	0.2	7.9	0.1	0.3
印刷・同関連業	88.5	0.8	11.5	7.3	▲0.5	3.4	▲0.4	0.8
化学工業	83.2	0.2	16.8	10.0	1.9	6.2	▲1.9	0.6
石油製品・石炭製品製造業	87.3	▲3.5	12.7	4.5	2.5	7.8	1.3	0.4
プラスチック製品製造業	86.1	▲0.2	13.9	9.2	1.7	4.2	▲1.5	0.5
ゴム製品製造業	81.5	▲0.5	18.5	10.7	▲1.1	6.5	1.4	1.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	93.1	▲1.1	6.9	2.9	2.5	3.9	▲1.5	0.1
窯業・土石製品製造業	80.6	7.4	19.4	5.8	▲3.9	5.4	▲5.1	8.2
鉄鋼業	91.0	2.3	9.0	7.1	0.1	1.1	▲0.2	0.8
非鉄金属製造業	80.6	4.8	19.4	14.5	▲5.0	3.6	0.4	1.3
金属製品製造業	84.2	0.2	15.8	9.8	0.4	2.5	▲0.6	3.5
一般機械器具製造業	79.3	0.8	20.7	17.0	0.3	1.4	▲0.5	2.3
電気機械器具製造業	79.1	2.9	20.9	18.7	▲2.5	1.2	▲0.1	1.0
情報通信機械器具製造業	65.3	▲1.2	34.7	31.0	▲1.7	0.1	▲0.2	3.6
電子部品・デバイス製造業	89.3	▲1.0	10.7	7.3	▲0.1	2.6	1.0	0.8
輸送用機械器具製造業	93.6	0.3	6.4	4.6	▲0.5	1.2	0.0	0.6
精密機械器具製造業	79.1	2.2	20.9	16.7	▲1.7	2.6	▲1.0	1.6
その他の製造業	74.6	▲5.7	25.4	19.3	7.2	3.8	▲1.4	2.3

7. 費用の状況

- ・売上高に占める営業費用比率は、95.9%で販売費及び一般管理費比率の低下により、前年度に比べ▲0.1ポイントの低下と5年連続の低下。
- ・製造企業は、94.5%で 同▲0.2ポイントの低下と5年連続の低下。
- ・卸売企業は、98.3%で横ばい、小売企業は、97.5%で同▲0.1ポイントの低下。

第9図 営業費用比率の推移



第9表 売上高に占める営業費用の割合

(%, ポイント差)

	営業費用比率			売上原価比率			販売費及び一般管理費比率		
	17年度	18年度	前年度差	17年度	18年度	前年度差	17年度	18年度	前年度差
鉱業	58.8	54.6	▲ 4.2	48.0	44.9	▲ 3.1	10.8	9.7	▲ 1.1
製造業	94.7	94.5	▲ 0.2	80.5	80.9	0.4	14.1	13.7	▲ 0.4
電気・ガス業	89.7	90.8	1.1	73.5	74.2	0.7	16.2	16.6	0.4
卸売業	98.3	98.3	0.0	89.4	89.8	0.4	9.0	8.5	▲ 0.5
小売業	97.6	97.5	▲ 0.1	72.8	72.7	▲ 0.1	24.7	24.8	0.1
飲食店	96.9	96.8	▲ 0.1	45.2	46.1	0.9	51.7	50.8	▲ 0.9
クレジットカード業・割賦金融業	84.8	90.4	5.6	10.6	9.5	▲ 1.1	74.2	80.9	6.7
情報サービス・情報制作業	94.4	92.8	▲ 1.6	73.7	71.1	▲ 2.6	20.7	21.7	1.0
個人教授所	95.7	95.2	▲ 0.5	68.5	71.6	3.1	27.2	23.6	▲ 3.6
サービス業(*)	96.0	94.8	▲ 1.2	83.6	79.1	▲ 4.5	12.4	15.7	3.3

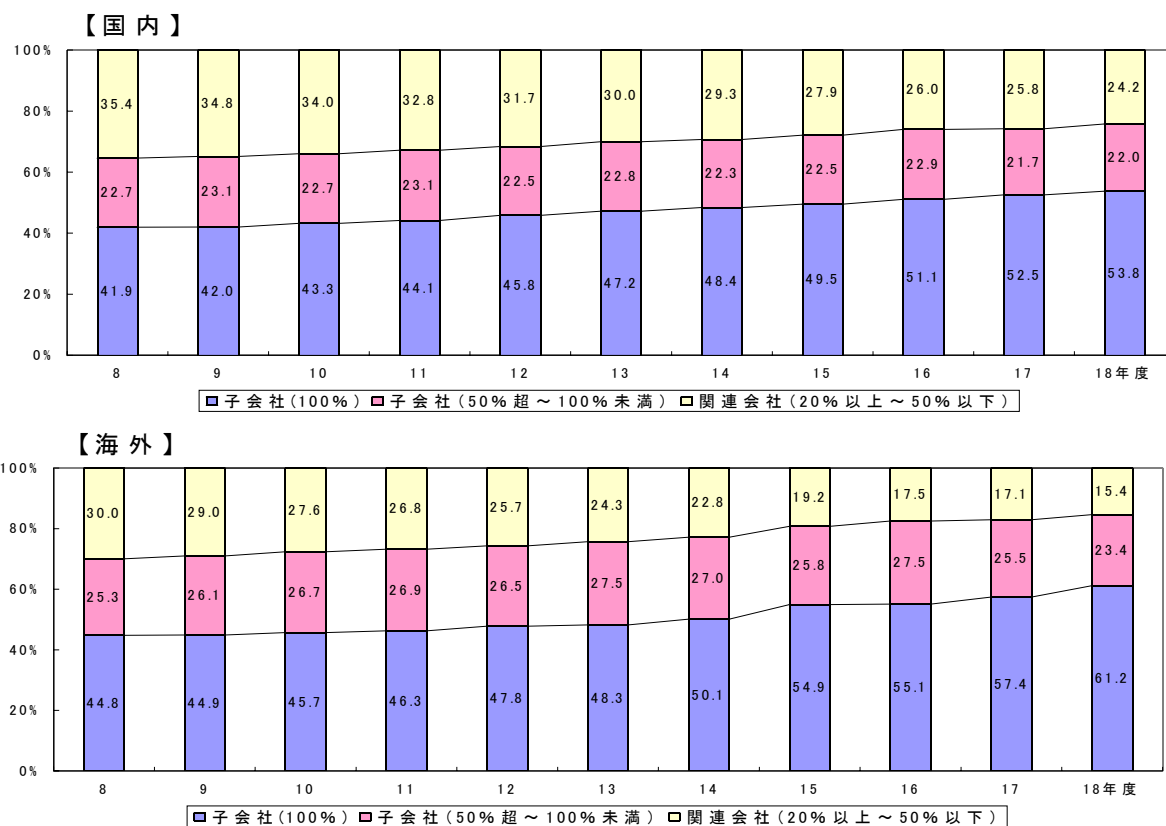
8. 子会社・関連会社の保有状況

- ・子会社・関連会社（以下、子会社という。）を保有する企業は1.1万社。子会社保有比率は42.9%。子会社数は、国内子会社が5.3万社、海外子会社は3.0万社。
- ・1企業当たり保有数は、国内は5.3社、海外は6.7社。製造企業の1企業当たり保有数は、国内が5.6社、海外が6.6社。
- ・製造企業は、100%子会社の割合が拡大し、関連会社の割合が縮小。100%子会社の割合は、国内が平成8年度41.9%→53.8%（11.9ポイント拡大）、海外が平成8年度44.8%→61.2%（同16.4ポイント拡大）。海外における100%子会社の拡大傾向が強い。

第10表 主要産業子会社の保有状況（企業数）

		国 内			海 外		
		子会社を 有する企業数	子会社・ 関連会社数	1企業当たり 保 有 数	子会社を 有する企業数	子会社・ 関連会社数	1企業当たり 保 有 数
合 計（注1）	17年度	10,153	53,223	5.2	4,470	27,738	6.2
	18年度	10,048	53,331	5.3	4,437	29,945	6.7
製 造 業	8年度	5,706	33,567	5.9	2,393	10,325	4.3
	9年度	5,425	31,881	5.9	2,363	10,508	4.4
	10年度	5,404	31,494	5.8	2,414	10,790	4.5
	11年度	5,438	31,417	5.8	2,471	11,078	4.5
	12年度	5,422	30,668	5.7	2,505	11,160	4.5
	13年度	5,295	28,793	5.4	2,632	11,647	4.4
	14年度	5,076	26,839	5.3	2,693	12,114	4.5
	15年度	4,871	27,216	5.6	2,738	15,686	5.7
	16年度	5,109	28,308	5.5	3,036	17,954	5.9
	17年度	4,961	27,205	5.5	3,086	18,637	6.0
	18年度	4,790	26,687	5.6	3,015	19,872	6.6

第10図 製造企業の出資比率別の子会社構成比の推移



9. 海外技術収支の状況

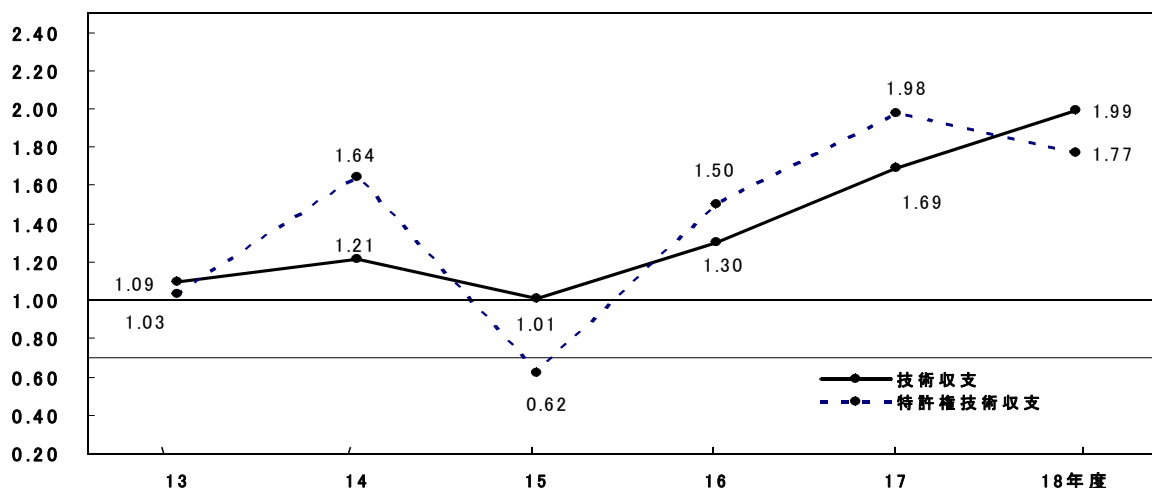
- ・海外技術収支比率³は、1.77（前年度差▲2.1ポイント低下）となり、3年連続の黒字。
- ・製造企業の海外技術収支比率は1.99（前年度差0.30ポイント上昇）。輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業などの業種で上昇し、9年連続黒字を維持。
- ・特許権の海外技術収支比率は1.56と5年連続黒字を維持。
製造企業は1.77（同▲0.21ポイント低下）。なお、輸送用機械器具製造業は黒字に転換。

³ 海外技術収支比率＝海外供与金額／海外導入金額

第11表 主な製造企業の海外技術収支

		技術取引海外技術収支						
		導入金額 (百万円)	供与金額 (百万円)	技術収支比率 (供与金額／導 入金額)	特許権海外収支			
		導入金額 (百万円)	供与金額 (百万円)	技術収支比率 (供与金額／導 入金額)	導入金額 (百万円)	供与金額 (百万円)	技術収支比率 (供与金額／導 入金額)	
製造業	17年度	287,353	484,621	1.69	157,189	311,057	1.98	
	18年度	357,411	711,945	1.99	228,282	404,402	1.77	
	前年度比(差)	24.4	46.9	0.30	45.2	30.0	▲ 0.21	
	化学工業	17年度	34,820	154,324	4.43	30,513	149,875	4.91
		18年度	41,861	225,031	5.38	38,833	213,472	5.50
		前年度比(差)	20.2	45.8	0.95	27.3	42.4	0.59
	一般機械器具製造業	17年度	40,755	30,479	0.75	6,250	8,570	1.37
		18年度	44,006	34,122	0.78	8,294	10,381	1.25
		前年度比(差)	8.0	12.0	0.03	32.7	21.1	▲ 0.12
	電気機械器具製造業	17年度	19,283	28,321	1.47	10,818	8,604	0.80
		18年度	20,135	67,815	3.37	11,657	42,635	3.66
		前年度比(差)	4.4	139.5	1.90	7.8	395.5	2.86
	情報通信機械器具製造業	17年度	91,700	91,892	1.00	49,586	69,249	1.40
		18年度	152,472	97,466	0.64	111,865	77,920	0.70
		前年度比(差)	66.3	6.1	▲ 0.36	125.6	12.5	▲ 0.70
	電子部品・デバイス製造業	17年度	28,031	19,502	0.70	26,758	11,516	0.43
		18年度	26,270	21,689	0.83	24,717	14,844	0.60
		前年度比(差)	▲ 6.3	11.2	0.13	▲ 7.6	28.9	0.17
輸送用機械器具製造業	17年度	26,316	73,050	2.78	9,478	5,881	0.62	
	18年度	18,849	157,361	8.35	7,405	7,679	1.04	
	前年度比(差)	▲ 28.4	115.4	5.57	▲ 21.9	30.6	0.42	

第11図 製造企業の海外技術収支比率



10. 定年制の導入

- ・定年制を定めている企業は全体の97.7%。
- ・定年年齢は定年制を定めている企業のうち92.6%が60歳。
- ・制度的な取り組みとして「再雇用制度導入」と回答した企業が全体の84.5%。

第12表 定年制(企業数)

	企業数	計	定年制 定めている							定めていない
			60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	
合 計	25,640	25,039	23,194	72	344	316	19	1,083	11	601
構成比(%)	[100.0]	[97.7]	100.0	92.6	0.3	1.4	1.3	0.1	4.3	0.0
鉱 業	36	35	33	0	0	1	0	1	0	1
構成比(%)	[100.0]	[97.2]	100.0	94.3	0.0	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0
製 造 業	12,370	12,145	11,356	37	161	138	11	435	7	225
構成比(%)	[100.0]	[98.2]	100.0	93.5	0.3	1.3	1.1	0.1	3.6	0.1
電気・ガス業	104	103	101	0	2	0	0	0	0	1
構成比(%)	[100.0]	[99.0]	100.0	98.1	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	[1.0]
卸 売 業	5,413	5,324	4,995	13	74	55	3	184	0	89
構成比(%)	[100.0]	[98.4]	100.0	93.8	0.2	1.4	1.0	0.1	3.5	0.0
小 売 業	3,277	3,161	2,862	6	47	52	3	189	2	116
構成比(%)	[100.0]	[96.5]	100.0	90.5	0.2	1.5	1.6	0.1	6.0	0.1
飲 食 店	484	452	384	0	11	12	0	44	1	32
構成比(%)	[100.0]	[93.4]	100.0	85.0	0.0	2.4	2.7	0.0	9.7	0.2
クレジット・業・割賦 金融業	69	69	67	0	1	0	0	1	0	0
構成比(%)	[100.0]	[100.0]	100.0	97.1	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0
情報サービス・情報制作	1,797	1,737	1,584	11	19	24	1	98	0	60
構成比(%)	[100.0]	[96.7]	100.0	91.2	0.6	1.1	1.4	0.1	5.6	0.0
個人教授所	25	25	20	0	1	2	0	2	0	0
構成比(%)	[100.0]	[100.0]	100.0	80.0	0.0	4.0	8.0	0.0	8.0	0.0
サービス業(*)	2,065	1,988	1,792	5	28	32	1	129	1	77
構成比(%)	[100.0]	[96.3]	100.0	90.1	0.3	1.4	1.6	0.1	6.5	0.1

第13表 制度的な取り組みの実施状況(企業数)

	企業数	制度的な取組の実施状況				
		定年の 引き上げ	再雇用 制度の 導入	勤務延長 制度の 導入	定年制度 の廃止	実施して いない
合 計	25,290	2,017	21,378	2,449	67	2,083
構成比(%)		8.0	84.5	9.7	0.3	8.2
鉱 業	38	3	34	2	0	2
構成比(%)		7.9	89.5	5.3	0.0	5.3
製 造 業	12,226	857	10,642	1,190	21	747
構成比(%)		7.0	87.0	9.7	0.2	6.1
電気・ガス業	104	4	93	4	0	8
構成比(%)		3.8	89.4	3.8	0.0	7.7
卸 売 業	5,360	410	4,601	497	11	390
構成比(%)		7.6	85.8	9.3	0.2	7.3
小 売 業	3,219	359	2,560	341	14	391
構成比(%)		11.2	79.5	10.6	0.4	12.1
飲 食 店	466	60	319	72	5	85
構成比(%)		12.9	68.5	15.5	1.1	18.2
クレジット・業・割賦金融業	68	0	56	5	0	9
構成比(%)		0.0	82.4	7.4	0.0	13.2
情報サービス・情報制作業	1,760	149	1,374	143	7	249
構成比(%)		8.5	78.1	8.1	0.4	14.1
個人教授所	25	3	16	3	0	5
構成比(%)		12.0	64.0	12.0	0.0	20.0
サービス業(*)	2,024	172	1,683	192	9	197
構成比(%)		8.5	83.2	9.5	0.4	9.7

注) 複数回答のため構成比を積み上げても100.0%にならない。